

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	第3回 (H29.12.01)		(参考)第2回 (H29.05.29)		備考
		達成状況	構成割合	達成状況	構成割合	
1	◎ : 最終目標達成	16	9.8%	15	9.2%	
2	○ : 中間目標達成	19	11.7%	20	12.3%	
3	△ : 基準値より改善	49	30.1%	44	27.0%	
4	— : 現状維持	18	11.0%	22	13.5%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	33	20.2%	30	18.4%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	5	3.1%	5	3.1%	
7	※ : 基準値設定ができていないもの 現時点で成果指標が算出されていないもの	23	14.1%	27	16.5%	
合 計		163	100.0%	163	100.0%	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度・平成29年度分析（平成29年10月1日現在、平成28年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等		改善した（しない）理由等					今後の展開・方針
111 保育サービスの充実	住民・子ども課	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	現状維持 （最終目標達成）	◎	待機児童数ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。				
112 地域子育て環境の充実	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 子育て支援センター利用者数〔年間〕	人	5,609	7,000	7,000	4,560	H26比較：▲1,049人 （▲18.7%）	▲	低年齢児の保育所入所者数の増による。 平成27年度よりも利用者は増加している。	利用しやすい環境づくりやイベントの企画を検討する。				
		ファミリーサポートセンター提供会員数[累計]	人	14	16	18	14	現状維持	―	利用会員も少ないため、新たな提供会員は募集していない。	利用会員の増加に応じて募集する。				
		放課後児童クラブ数[累計]	件	1	1	2	1	現状維持	―	さみさと小学校内で実施場所が確保できない。 児童館が代替え機能を果たしている。	現行体制を維持していく。				
		子どもの居場所づくり事業実施箇所数[累計]	箇所	2	3	4	2	現状維持	―	新規の実施希望地区が出てこない。	地区要望に応じて実施する。				
113 妊娠・出産・子育て連携システムの構築	住民・子ども課 健康課	【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93.0	95.0	89.2	H27を基準値とする。 H27比較：▲3.1	▲	平成26年度より妊婦訪問を開始し、出産後も乳児家庭全戸訪問事業をはじめ、乳幼児健診時や事後の相談等により、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。				
114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	―	90.0	93.0	98.1	基準値とする。 （最終目標達成）	◎	「こんにちは赤ちゃん事業」時にアンケート調査を実施した。 （53人中、52人が充実していると回答した。） 妊産婦医療費や健診費の助成、不妊・不育症治療の助成等による。	妊産婦・医療費、健診費の助成を継続するとともに、不妊・不育症治療費助成を継続していく。（平成28年度より助成内容を拡充し、43歳未満の女性不妊治療については全額助成(年3回まで)とし、加えて男性不妊治療や不育症治療に対しても新たに助成を行っている。）	99.0	100.0	●各種事業の実施により、高い満足度を得ていることから、この状況を高位で堅持していきたい。	
		【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60.4	60.0未満	50.0未満	72.8	H26比較：+12.4 （アンケート調査）	▲	基準値は、社人研による全国調査であったが、今回は朝日町独自でアンケートを行った。	平成29年度から、朝日中学校の給食費の完全無償化を開始した。				
115 子育て世帯の健康づくり支援	健康課	こんにちは赤ちゃん事業実施率〔年間〕	%	98.2	100.0	100.0	98.1	H26比較：▲0.1	▲	未熟での出生児が入院中であったため、全戸訪問できなかった。	訪問を継続する。				
		朝食を食べている子どもの割合（3歳児）	%	96.8	100.0	100.0	96.8	H26比較：±0.0 （現状維持）	―	朝食摂取の大切さが浸透してきた。	今後も朝食摂取の利点の周知に努める。				
		育児を楽しんでいる人の割合（3歳児）	%	83.9	100.0	100.0	87.9	H26比較：+4.0	△	3歳児健診時にアンケートを実施した。 母の悩みに寄り添う相談支援の充実があるため。	訪問・相談・健診等の各事業における支援の充実に努めるとともに、町ホームページやケーブルテレビを利用し、子育てに関する情報発信を図る。（予防接種、離乳食、虫歯予防、子育てワンポイント）				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成２８年度・平成２９年度分析（平成２９年１０月１日現在、平成２８年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
116 非婚化・晩婚化対策の推進	企画調整課 健康課	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数 〔累計〕	組	—	30	45	0	基準値とする。	※	カップルとして成立するものの、その後引き続いての交際に至っていない。 女性の応募者が極端に少なく、男女比のバランスが改善されない。	町主催の婚活イベントを実施するとともに、カップル成立・成婚への後押しをする「縁結びサポーター制度」の導入も検討する。	15	30	婚活イベントで、カップルから成婚に結び付けることは極めて難しい。 努力目標は掲げながらも、この段階において現実離れし過ぎない指標への下方修正が必要であると考えたため。	他団体、自治体の成功例やノウハウを吸収するとともに、朝日町らしさや手法を加えながら、成婚に結び付けるための施策を不断に行うことで、左記目標を目指す。
117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害児の数	人	0	0	0	0	現状維持 （最終目標達成）	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。				
118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	【総合戦略】 元気とやま子育て応援企業認定数〔累計〕	事業所	12	24	36	12	現状維持	—	事業所の理解、協力が必要である。	商工会を通じて事業ＰＲを行っていく。父親の育児参加（育児休暇取得）に対する交付金を検討する。				
121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30.0	50.0	60.0	45.7	H26比較：＋15.7 （アンケート調査）	△	平成２８年度までに、あさひ野小学校及び朝日中学校において教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットＰＣも導入した。	平成２９年度にさみさと小学校の教育用コンピュータを更新し、新たにタブレットＰＣを導入する。				
122 学校施設環境の充実	教育委員会	学校教育用コンピュータ整備率	%	14.4	20.0	25.0	24.7	H26比較：＋10.3	○	平成２８年度までに、あさひ野小学校及び朝日中学校において教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットＰＣも導入した。	平成２９年度にさみさと小学校の教育用コンピュータを更新し、新たにタブレットＰＣを導入する。				
		学校施設長寿命化対策校〔累計〕	校	0	1	2	0	一部実施 （未達成）	—	さみさと小学校校大規模改修工事を施工している。（平成３０年２月完成予定）	防犯カメラの設置は、平成２９年度で全校完了予定である。				
123 心の教育の推進 （生活指導、いじめ・不登校対策）	教育委員会	不登校児童・生徒数 〔年間〕	人	5	0	0	3	H26比較：▲2人 （▲40.0%） （H29.10.01現在）	△	要因は、個別理由が多岐にわたり、一概に特定できない。	引き続き、県にカウンセラーの配置を要望し、教育相談体制の構築に努める。				
		教育相談会開催数〔年間〕	回	—	3	6	1	基準値とする。	※	平成２９年度は、６月１６日に開催 次回は、１１月１５日	個別相談もあるが、年間を通した教育相談会開催に向け、準備を進める。				
124 保小中高連携の推進	教育委員会 総務政策課	小中高連携事業の実施数〔年間〕	回	5	7	8	4	H26比較：▲1回 （▲20.0%）	▲	平成２８年度はボランティア活動を実施しなかったことや、学校間の日程調整が困難であったため、実施回数が減になった。	連携事業の実施回数の増加に努める。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）					H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等
							成果数値	達成状況等		改善した（しない）理由等					
125 学校と家庭・地域との連携の促進	教育委員会	親学び推進事業の参加者数〔年間〕	人	205	210	215	209	H26比較：＋4人 (＋2.0%)	△	講座の回数を増やし、多くの保護者に呼びかけた。	引き続き、親学び講座の認知度の向上を図り、保護者へ積極的に呼びかける。				
		学校運営協議会の設置数	校	0	3	3	0	未設置	－	現状が学校運営協議会に近い体制のため。	学校運営協議会の設置に向けた調査研究を進めるとともに、協議会の役割についての周知を図る。				
126 ふるさと教育の推進	教育委員会	【総合戦略】 地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0	80.0	49.4	H26比較：▲5.5 (アンケート調査)	▲	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山、出前授業等を通じて、ふるさと教育の推進を図る。				
131 生涯学習環境の充実	教育委員会	公民館講座の受講者数〔年間〕	人	10,694	11,000	12,000	9,731	H26比較：▲963人 (▲9.0%)	▲	各地区公民館で講座等の工夫がなされているものの、参加者が伸び悩んでいる。	各公民館において特色のある講座の開催をさらに推進する。				
		住民1人当たり図書館貸出数〔年間〕	冊	2.58	5	7	6	H26比較：＋3.42冊 (＋132.6%) (中間目標達成)	○	新図書館となり、蔵書・CD・DVDが増え、利用者ニーズに対応することができてきている。	今後も、魅力ある図書館づくり、イベント開催、利便性の向上を図る。				
132 学習成果の活用の促進（活躍の場づくり、まちづくりへの発展）	教育委員会	生涯学習フェスティバル、芸能文化祭参加団体数〔年間〕	団体	37	40	45	39	H26比較：＋2団体 (＋5.4%)	△	幅広く募集をかけたが、高齢化等により活動休止の団体や行事が重なるなどの要因により参加増には至らなかった。。	町内の生涯学習団体の発展に努め、より参加しやすい場づくりに努める。				
		町美術展出品人数〔年間〕	人	71	75	80	76	H26比較：＋5人 (＋7.0%) (中間目標達成)	○	実行委員の呼び掛けにより出品者数の増に繋がった。	経験等に拘らず出品できる環境づくりを行い、広く公募する。				
133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20.0	30.0	14.2	H26比較：▲0.1	▲	町民の意識改革は徐々に出来ていると思われるが、委員をたてるまでには至っていない。	男女共同参画の意識を広めるよう、今後も引き続き推進する。 (参考：男女共同参画推進委員朝日町連絡会：18名中、7名が女性)				
141 健康スポーツの推進	教育委員会	総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」会員数〔累計〕	人	254	400	500	354	H26比較：＋100人 (＋39.4%)	△	開催教室の増加に伴い、団体会員（特別会員）が増加した。	町民のニーズに合った事業の展開ができるよう、助言・支援を行う。				
		サンリーナ利用者数〔年間〕	人	137,528	138,000	140,000	132,002	H26比較：▲5,526人 (▲0.4%)	▲	記念行事の減、生徒数の減による。 (平成26年度は、60周年)	町民の利用促進につながる教室・イベントの開催や広報活動等を行う。				
142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	体力テストで国・県平均を上回る割合	%	48.6	55.0	60.0	56.3	H26比較：＋7.7 (中間目標達成)	○	親子で参加できるスポーツ教室を開催している。 また、小学校では空きスペースで常時体を動かせる場を設けている。	継続的に子どもの体力向上推進事業を実施する。 (子どもの体力向上推進委員会の開催、学校体育サポート事業の活用、体力調査の分析など)				
		週1～2日以上運動をする（体育の授業を除く）児童の割合	%	80.6	85.0	85.0	81.4	H26比較：＋0.8	△						
143 競技スポーツの推進	教育委員会	全国大会等への出場者数〔年間〕	人	37	40	50	58	H26比較：＋21人 (＋56.8%) (最終目標達成)	◎	高校生の全国大会出場選手が増加したため。	全国大会等出場選手激励横断幕の掲揚による意識の高揚を図る。 小中高校生を対象とした「朝日町青少年競技力向上支援事業」補助金の活用を奨める。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度・平成29年度分析（平成29年10月1日現在、平成28年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
151 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	ふるさと美術館入館者数〔年間〕	人	5,786	6,000	7,000	5,238	H26比較：▲548人 (▲9.5%)	▲	平成27年度からは大幅に伸びたが、まだまだ広報活動不足であった。	様々なジャンル等の企画検討も行い、常設展も実施する。HPなどの広報活動に努める。				
		あさひ芸能文化祭入場者数〔年間〕	人	1,970	2,000	2,200	670	H26比較：▲1,300人 (▲66.0%)	×	広報不足と文化祭のマンネリ化による減	広報の方法等を再検討するとともに魅力ある文化祭に向けて助言・支援する。				
152 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	古代体験教室体験者数〔年間〕	人	627	700	800	832	H26比較：+205人 (+32.7%) (最終目標達成)	◎	年間通しての学芸員配置により、各種教室の開催等、プログラムの充実を図り体験者数の増に繋がった。	年間通しての体験教室の実施や魅力のある企画を立案し実施に努める。				
211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	特定健診受診率〔年間〕	%	53.9	60.0	65.0	55.4	H26比較：+1.5	△	受診啓発活動や未受診者への個別通知による。	受けやすい受診態勢の整備と併せ、生活習慣病を治療中の人の受診についても町医師会へ協力を働きかけていく。				
		特定保健指導利用率〔年間〕	%	12.4	40.0	60.0	25.7	H26比較：+13.3	△	4月時点での利用率42.6%が25.7%に低下したのは対象者数の増加による（4月時点で把握は困難であった。） 基準値と比較して利用率が増加したのは未利用者に対して訪問による保健指導を実施したため。	訪問による保健指導を強化する。				
		メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合〔年間〕	%	男性 48.7 女性 18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	44.9 17.3	H26比較：男性▲3.8 女性▲1.3	△	特定保健指導率が向上し、該当者の生活習慣（特に男性）が改善された。	特定保健指導対象者及び要医療者に対する保健指導を継続していく。				
212 がん対策の推進	健康課	40歳以上の胃がん検診（胃カメラ含む）受診率〔年間〕	%	17.9	20.0	35.0	19.3	H26比較：+1.4	△	受診者の個別通知や、広報・ケーブルテレビを利用した啓発により、受診行動に結びついてきた。 医療機関委託の胃カメラ検診受診者数が増加した。	住民への受診啓発を更に推進する。 （広報、ケーブルテレビ等）				
213 心の健康対策	健康課	睡眠で休養が十分とれている人の割合〔年間〕	%	83.4	87.0	90.0	81.2	H26比較：▲2.2	▲	睡眠不足が健康に与える影響についての周知が不足しているため。	健康教育・保健指導による啓発を強化して実施する。				
		自殺死亡率（人口10万対）〔年間〕	—	40.1	30.0以下	20.0以下	(H27) 24.7	H26比較：▲15.4	○	心の健康に関する啓発普及活動による。	引き続き、普及啓発活動に努める。また、相談や訪問の充実を図る。				
214 感染症予防の推進	健康課	定期接種の接種率（小児）〔年間〕	%	88.2	95.0	100.0	96.0	H26比較：+7.8	○	未接種者に対して個別通知を行った。	感染症に関する知識の普及・啓発に努める。				
221 高齢者福祉の充実 （生きがい対策、在宅福祉、介護予防）	健康課	生きがいを持っている高齢者の割合	%	76.2	80.0	85.0	60.9	H26比較：▲15.3	▲	高齢者のうち年代が高くなるほど「生きがいがある」方の割合が少なくなる傾向にある。	地域包括ケアシステム構築の一環として高齢者の社会参加を促し、生きがいをもって生活する高齢者の増加を目指す。				
222 介護保険事業の推進・地域包括ケア体制の整備	健康課	介護予防教室参加人数〔年間〕	人	4,866	5,300	7,800	10,767	H26比較：+5,901人 (+121.3%) (最終目標達成)	◎	介護予防教室参加啓発及び介護予防教室の増設による。	介護予防教室への参加啓発を推進するとともに、教室の充実を図る。	16,400	16,800	高齢者人口増加に伴い、教室対象者数が増加し、予防教室を増設した。	今年度見込は16,000人。介護予防啓発に努めるが前期高齢者人口が毎年40人減(新川介護試算)を勘案した。
		要介護認定率	%	19.0	18.0	17.0	19.1	H26比較：+0.1	▲	高齢者に占める認定率は、微増傾向とみられる。	住民主体の体操教室など、介護予防事業に努める。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度・平成29年度分析（平成29年10月1日現在、平成28年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
223 地域福祉の推進	健康課	ボランティア登録者数	人	730	800	850	613	H26比較：▲117人 (▲16.0%)	▲	ボランティアが高年齢化し、活動を止める人が増える一方で、新規に始める人が少ないため。	ケアネットの普及やボランティアの養成・育成に新たな事業展開を行おうとする社会福祉協議会を支援していくとともに、社会福祉協議会と協働して、地域住民支え合いの社会をめざし、啓発普及に努める。				
		ケアネットチーム数	チーム	48	55	60	49	H26比較：+1チーム (+2.1%)	△	対象者が死亡・施設入所等によりチームが解散、減少傾向にあるが、昨年、大平地区のひとり暮らし高齢者が全員（10名）ケアネットチームを組んだため増加した。					
224 障害者福祉の推進	健康課	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害者数〔年間〕	人	0	0	0	0	現状維持 (最終目標達成)	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。				
		委託相談支援事業所の数〔累計〕	箇所	2	2	3	2	現状維持	—	現状の体制（箇所数）でも、今のところ大きな問題がない。	今後の相談件数の推移や相談内容等を考慮しながら検討していく。				
231 病院の機能強化	あさひ総合病院	あさひ総合病院の診療科		15	15	15	15	現状維持 (最終目標達成)	◎	現段階で、新たな診療科を増やす予定はない。	非常勤科が常勤科となるよう、派遣元である富山大学附属病院に対し、医師派遣を引き続き要請する。				
232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	12	現状維持	—	派遣元である富山大学附属病院からの非常勤医師は増加しているが、常勤医師の派遣までには至っていない。	今後とも、派遣元である富山大学附属病院に対し、粘り強く医師派遣を依頼するとともに、寄附講座の波及効果による常勤医師の増員に努める。また、平成28年度より医学生を対象とした「魚釣り体験inあさひ」を実施しており、町の魅力を踏まえた様々な体験を通じて町の魅力を知ってもらい、将来の医師確保に繋げたい。				
		あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	90	74	H26比較：▲7人 (▲8.6%) (H29.10.01現在)	▲	平成30年度採用予定の看護師の内定者は6名で、近年では高い人数であり、徐々にではあるが、当院のこれまでの以下の看護師確保に向けた取り組みが周知されていると考える。 ・看護学生修学資金貸与月額の増額 ・医療従事者用アパートの完備 ・院内保育所開設 ・初任給調整手当 ・夜勤手当の増額 ・看護師養成機関や高校訪問、就職ガイダンス、マイナビ等でのPR	平成29年度及び30年度に病棟再編を計画しており、その中で、更衣室の改修や職員食堂の設置、休憩室等の充実などアメニティ施設の改修を行い、魅力ある職場環境づくりを行うとともに、これまでの初任給調整手当や夜勤手当の改善など（左記参照）を含め、総合的にPRを行い看護師確保に努める。				
		認定看護師数〔累計〕	人	1	3	6	2	H26比較：+1人 (+100.0%)	△	平成28年度に1名の看護師が緩和ケア分野の認定看護師教育課程を受講し、平成29年度に資格取得を目指したが、不合格であったので平成30年度に再度資格取得を目指す。	現在、認知症看護の認定看護師1名と緩和ケア看護の認定看護師1名がいる。今後も計画的に認定看護師の増員を目指す。				
		看護学生修学資金貸与者〔累計〕	人	1	3	6	7	H26比較：+6人 (+600.0%) (最終目標達成)	◎	看護学生修学資金貸与条例を平成28年12月に改正し、貸与月額を5万円から10万円に増額し、返済免除要件である当院での勤務期間を短縮した。 また、平成29年度より貸与申請を通年受付けるよう改正を行った。これらの制度改正により、貸与者が増加したものと考えている。	平成29年2月に京都看護大学と朝日町が看護師確保に向けた連携・協定に関する協定を締結したところであり、県内はもとより、県外を含めた看護師養成機関への訪問や就職ガイダンス等でのPRに努め、修学資金の利用促進を図る。 また、京都看護大学の学生を対象とした「看護体験ツアー」を定期的に実施することにより、修学資金貸与者の増に繋げたい。	16	31	看護学生修学資金貸与条例の改正により、平成29年度の貸与者は6名。今後も最低でも毎年3人程度の看護師採用が必要であり、今年度の貸与状況を鑑み、成果指標（貸与者累計）を修正したい。	平成29年度（9月末現在）の貸与者累計は7人（H29：6人、H24：1人） 平成30年度以降、平成37年まで、毎年3人の新規貸与者を見込む。
		【新規指標】 医学生修学資金貸与者〔累計〕	人	—	1	1	1	基準値とする。	※		平成29年4月に医学生修学資金貸与条例を制定したところであり、将来の医師確保に向けてホームページ等でPRに努める。				
233 救急医療体制の充実	健康課	救急・休日における医療体制の維持	施設	2	1	2	1	H26比較：▲1施設 (▲50.0%)	×	休日救急当番医については、丸川病院の町外転出に伴い、平成27年10月より坂東病院のみとなった。	休日救急診療の継続のため、町医師会に協力を働きかけていく。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
311 経営基盤の強化、 担い手の確保・育成	農林水産課	【総合戦略】 法人化された農業経営 体数〔累計〕	法人	11	13	15	16	H26比較：＋5法人 （＋45.5%） （最終目標達成）	◎	任意組織や個人から法人への移行が あった。	引き続き、法人化研修などに参加を促す。	20	25	平成 2 8 年度末までに 成果指標の数値に達成 したことにより数値を 上方修正するもの。	概ね 1 年で 1 経営体の 法人化を目指す
		【総合戦略】 認定新規就農者認定数 〔累計〕	人	2	10	20	6	H26比較：＋4人 （＋200.0%）	△	親からの経営移譲があった。	みな穂農業協同組合、新川農林振興センターと ともに農家に声掛けしていく。				
		認定農業者数〔累計〕	経営体	48	65	75	44	H26比較：▲4経営体 （▲8.3%）	▲	認定農業者の死去や高齢のためのリ タイヤが新規認定者数を上回ったた め。 また、経営継承をしたが、継承者が 認定新規就農者として認定されてお り、認定農業者としてカウントされ ていない事例もある。	経営体の競争力の強化という面で、国は担い手 への農地の集約化を推し進めている。この集約 が進めば進むほど経営体の数が減少することが 予想されるため、認定農業者の減少は集約が進 んでいる証拠ともとれる。また、現在町が直面 している担い手不足が大きな課題であるが、今 後認定農業者となり得る若手を育て、世代交代 をしていくための基礎固めが課題解決の糸口で ある。そのため、地域おこし協力隊の呼び込み や、農業インターンシップ、農林水学舎を活用 し、新規就農促進に努める。				
312 生産基盤の整備	農林水産課	ほ場整備地区数〔累 計〕	地区	2	3	4	3	H26比較：＋1件 （＋50.0%） （H29.10.01現在）	○	平成 2 9 年度から笹川地区で実施さ れている。	地区内農業者の営農環境改善に向けた意識高揚 を図っていく。				
		担い手への集積・集約 農地面積〔累計〕	ha	688	1,021	1,354	865.9	H26比較：＋177.2ha （＋25.9%）	△	農家の高齢化によるリタイヤや課税 強化、中間管理事業活用による税率 軽減制度発足などにより、預けたい 人と預かりたい人がともに増えた。	今後、さらにリタイヤや法人発足の流れが進み 農地集約が促進すると思われる。 受け皿となる担い手の育成ができるよう新規就 農を促す。また、経営主である新規就農者の経 営安定を支援することで、確実に就農者を育成 する。				
313 6次産業化、農商 工等連携の推進	農林水産課 商工観光課	【総合戦略】 6次産業化法計画認定 数〔累計〕	事業者	2	4	6	2	現状維持	－	新たに実施する農家がなかった。	6次産業化研修やセミナーの参加を促す。				
		【総合戦略】 地域特産物開発振興事 業申請者数〔累計〕	件	2	10	20	8	H26比較：＋6件 （＋300.0%）	△	町の農林水産物を活用した特産品の 開発をしようとする農林水産業者が 増えたため。	補助率を増やすなど制度の拡充を図ったところ であり、今後も声掛けを行っていく。				
		《交付金》 新商品開発による収益	千円	－	10,000	－	－	平成 2 8 年度から地方 創生加速化交付金事業 で実施している。	※	－	地方創生推進交付金事業として継続する。H A C C P体制での燻製事業の実施、6次化セン ター開設、安全安心な食を提供する「おいしい 朝日町加盟店」などを展開していく。				
		《交付金》 販路拡大による売上額	千円	－	25,000	－	722	基準値とする。	※	特別栽培米など秋以降に収穫し販売 するものがほとんどであるので、年 度末での成果検証としたい。					
314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	学校給食地場産品利用 量〔年間〕	kg	2,680	4,000	5,000	3,331	H26比較：＋651kg （＋24.3%）	△	使用量が増加した食材もあるもの の、天候不良の影響等もあり、全体 的に使用料が減少した。	年間を通して使用できるよう、地元生産者に協 力を依頼する。（生産の拡大（量、品数）、配 達等）				
		米オーナー登録者数 〔累計〕	人	－	50	100	－	未実施	※	ふるさと納税サイトを活用する。	生産者に事業の説明を行い、サイトへの登録を 勧める。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）					H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等
							成果数値	達成状況等		改善した（しない）理由等					
315 林業・漁業の持続 的発展	農林水産課	【総合戦略】 地場木材を活用した住 宅等着工件数〔累計〕	件	1	10	15	3	H26比較：＋2件 （＋200.0％）	△	施工業者に当該補助制度が浸透して きたため。	今後も住民・施工業者への周知に努め、更なる 町内森林資材の循環利用を目指す。	12	15	平成 2 8 年度末までに 成果指標の数値に達成 したことにより、数値 を上方修正するもの。	
		【総合戦略】 新規漁業就業者数〔累 計〕	人	(H27) 3	5	10	10	H27比較：＋7人 （＋233.3％） (H29.10.01現在)	◎	事業継承及び新規加入により新規就 業者となった者がいた。	現状では、漁業者に新たになる者よりもやめる 者の方が、多いことから引き続き、事業の説明を 行い新規就業につながるよう努める。				
321 企業誘致体制の強 化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数〔累 計〕	件	－	2	3	1	基準値とする。 (H29.10.01現在)	※	景気の動向なども考慮され、地方進 出や新たな設備投資を行うまでには 若干の時間的猶予が必要である。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な 企業誘致活動を進める。 （平成 2 9 年度一部達成予定）				
322 新工業団地の整備	商工観光課	【総合戦略】 新規工業用地造成面積 〔累計〕	㎡	－	60,000	90,000	0	－	※	景気の動向なども考慮され、地方進 出や新たな設備投資を行うまでには 若干の時間的猶予が必要である。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な 企業誘致活動を進める。 （平成 2 9 年度一部達成予定）	48,000	60,000	当初は、平成 2 8 年度 所得の30,000㎡の用地 を基準としていたが、 今後の想定規模として は現実的ではなく、 10,000㎡が妥当と考え られる。	H28取得予定：28,000㎡ H29取得予定：10,000㎡ H30取得予定：10,000㎡ H33取得予定：12,000㎡
323 企業誘致に対する 支援制度の強化	商工観光課	新規あるいは拡充した 支援策活用件数〔累 計〕	件	－	2	3	0	基準値とする。 (H29.10.01現在)	※	景気の動向なども考慮され、地方進 出や新たな設備投資を行うまでには 若干の時間的猶予が必要である。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な 企業誘致活動を進める。 （平成 2 9 年度交付一部予定）				
331 既存企業・事業所 の経営体質の強化	商工観光課	【総合戦略】 事業所数（公務を除 く）	事業所	774	790	800	640	H26比較：▲134事業所 （▲17.3％） （平成 2 8 年度経済セ ンサス速報値）	▲	各事業とも人材の確保そのものに苦 慮している。 高齢化により個人経営体の廃業が増 加している。（理美容業、大工等）	事業所、企業に聞き取りを行い、ニーズに合っ た施策を展開する。				
332 新たな事業展開の 促進	商工観光課	【総合戦略】 産業フェアへの参加企 業数	企業	－	15	20	－	平成 3 0 年度以降に実 施する。	※	商工会、商工会工業部会等との協議 未実施である。企業の数や状況が変 わっていないため、意識の醸成が必要である。	商工会との協議を進める。 事業所まわり特に零細事業所（従事者 5 名以 下）への働きかけを行いたい。				
333 起業・就業の促進 （人材の育成、立 上げ支援）	商工観光課	【総合戦略】 起業・開店数〔累計〕	件	1 （まちなか） ＋ 0 （郊外）	5 （まちなか） ＋ 2 （郊外）	12	4 （まちなか） ＋ 2 （郊外）	H26比較：まちなか：＋3件 （＋66.6％） 郊外：＋2件 （皆増） (H29.10.01現在)	△	「朝日町商業等魅力アップ事業」の 起業応援事業においてあらたな店舗 開設が 2 件、事業によらない起業が 1 件あった。（計 3 件） （新規起業：ﾌﾞｰﾗﾝｼﾞｪﾘｰDoyo、ﾌﾞﾃﾞｨｯｸカツダ、美代）	平成 2 9 年度においても補正予算対応を検討し ており、引き続き制度の P R に努めたい。				
334 若者の就職、転職 等の機会創出、地 元企業の魅力発信	商工観光課	【総合戦略】 U I J ターン就職者数 〔累計〕	人	－	35	70	4	基準値とする。	※	雇用創出奨励金の助成内容の精査し たところ奨励金交付者の中で U I J 対象は 4 名であった。 （今回は、主要企業にヒアリング等 調査を実施したが詳細は掴めなかつ た。）	今後、奨励金の交付時のチェックや企業への問 合せなどを行い把握に努めたい。 また各企業の人員不足を補うための施策を展開 するなど、確保に努めたい。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
411 観光素材の魅力向上	商工観光課 農林水産課	特産品企画開発数〔累計〕	件	(H27) 4	12	20	8	H27を基準値とする。 H27比較：＋4人 （＋100. 0%）	※	自ら生産した農作物を特産品化する 取り組みによる。 （地域特産物開発振興事業申請者数 〔累計〕を採用している。）	地域特産物開発振興事業のPRに努めていく。				
		【総合戦略】 宿泊者数〔年間〕	人	65, 000	77, 000	85, 000	62, 180	H26比較：▲2, 820人 （▲4. 3%）	▲	大規模施設でダウンしたことと、白 馬岳の登山ルート変更に伴い、登山 者が激減したことによる。	出向宣伝やPR活動の強化を図る。 観光協会に宿泊部会を設置し、強化を図る。				
		【総合戦略】 観光客入込数〔年間〕	万人	25. 0	45. 0	50. 0	27. 4	H26比較：＋2. 4万人 （＋9. 6%）	△	従来、舟川桜並木入込数のカウント なかった。3. 6 万人の追加となっ た。	ヒスイ海岸及び舟川桜並木の重点活性化を図 り、観光客の増加に繋げたい。				
412 受入れ体制の整備	商工観光課	おもてなし人材の育成 数〔累計〕	人	12	30	35	23	H26比較：＋11人 （＋91. 7%）	△	山ガイド養成講座並びに「春の四重 奏」ガイド養成講座によりガイドが 増となった。	従来のあさひガイドグループの高齢化による現 象が見込まれる。 各分野、各地区におけるガイド養成が喫緊の課 題				
413 情報発信・プロ モーションの強化	商工観光課	出向宣伝回数〔年間〕	回	7	10	15	11	H26比較：＋4回 （＋57. 1%） （他市町村連携事業）	○	日本橋とやま館のオープンにより機 会が増えたことによる。	引き続き、観光協会、他自治体との連携により 実施予定				
		A R の閲覧回数〔年 間〕	回	—	5, 000	10, 000	—	A R 機能の活用は、平 成 2 9 年度からスター ト	※	パンフレットの完成が平成 2 8 年度 末になったことにより、活用は平成 2 9 年度から実施する。	平成 2 9 年度パンフレットの機能としてA R 機 能付加したことから、普及に努めたい。				
414 着地型観光の推進	商工観光課 農林水産課	【総合戦略】 着地型旅行商品造成数 〔年間〕	回	12	30	30	14	H26比較：＋2回 （＋16. 2%）	△	新たな旅行商品展開があり、2 件造 成された。 従来の商品は、催行数を増やしてき ている。（エコロの森）	今後も町の自然、農林漁業等を活かした企画を 検討する。				
415 観光拠点の整備 （町の特性を打ち 出した観光の提 供）	商工観光課	【総合戦略】 ヒスイ海岸観光入込客 数〔年間〕	万人	9. 4	20. 0	22. 5	10. 3	H26比較：＋0. 9万人 （＋8. 7%）	△	夏季に複数のイベントが開催された ことで、集客に効果があった。	平成 2 8 年度に行われた夏イベントの機運をど のように継続させていくかが課題である。				
		【総合戦略】 舟川観光入込客数〔年 間〕	万人	2. 8	10. 0	11. 0	3. 7	H26比較：＋0. 9万人 （＋32. 1%）	△	PR活動、公共交通（まちバス臨時 便）強化による。	引き続き、ソフト事業やインフラ（交通手段、 駐車場確保ほか）強化によるさらなる入込数の 確保に努める。				
416 広域連携観光事業 の推進	商工観光課	【総合戦略】 広域観光企画開発数 〔累計〕	件	—	4	8	6	基準値とする。 （中間目標達成）	○	※平成 2 8 年度において、にいかわ 観光圏において企画開発を行った。 ●えらべるトラベルinにいかわ （4コース） ●旅タクプライベート （2コース）	引き続き、各連携団体における商品造成を行って いく。 平成 2 9 年度事業において、インバウンドサイ クリング等を商品についても検討を行う。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
421 他都市との交流の 推進	総務政策課 教育委員会	ビーチボール全国大会 参加者数〔年間〕	人	1,751	1,800	1,850	1,622	H26比較：▲129人 (▲7.4%)	▲	競技人口の減少による。 翡翠カップへ参加できる年齢になっ たことによる出場チームの減	ビーチボール協会と協力し、県外への普及活動 による競技普及地域の拡大を図る。（平成 2 8 年度からビーチボール普及活動） また、学生大会の充実による競技人口の拡大を 図る。（平成 2 8 年度から実施） ビーチボール協会との連携を強化するととも に、参加チームへの継続的な参加促進を行う。				
		翡翠ビーチボール全国 大会参加者数〔年間〕	人	556	580	650	630	H26比較：＋74人 (＋13.3%) (中間目標達成)	○	翡翠カップに参加できる年齢に達し たチームの参加による増					
422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	町民交流イベント参加 者数〔年間〕	人	5,603	6,500	6,600	5,829	H26比較：＋226人 (＋4.0%)	△	広報等の周知による。	事業内容の充実と周知徹底を図る。				
		まめなけマルシェ来場 者〔年間〕	人	2,600	3,000	3,500	1,280	H26比較：▲1,320人 (▲50.8%)	×	出店者、商品が固定化しマンネリ化 しつつある。	出店者自らが中心となってマルシェを運営する 組織を作り、さらなる充実を図る。				
423 合宿・教育旅行に おける交流推進	商工観光課 教育委員会	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数 〔年間〕	人	2,738	3,000	3,000	2,158	H26比較：▲580人 (▲21.2%)	▲	観光バスの法改正や、就職活動時期 の変更に伴い、合宿開催地の変更が あったため。 （前年度比較で改善傾向にある）	旅行会社への誘致活動を拡充するとともに、 ホームページ、フェイスブック等による情報発 信に努める。				
		【総合戦略】 教育旅行受入れ数〔年 間〕	人	150	720	920	358	H26比較：＋208人 (＋138.7%)	△	豊田市立猿投台中に替わり同市立浄 水中の来町があったこと、さらに民 泊事業の実施による増。	民泊をメインとした教育旅行の受入れを推進し てくが、協力家庭の軒数をどこまで確保できる かが、大きく影響する。 民泊に拘らず、民間宿泊施設を活用した教育旅 行の受入れにより達成は可能である。				
511 町民、来訪者の交 流による賑わいの 創出	商工観光課	五差路周辺複合施設利 用者〔年間〕	人	(H27 年間推計) 9,298	11,000	13,000	11,798	H27を基準値とする。 H27比較：＋2,500人 (26.9%) (中間目標達成) ※基準値は、H 2 7 の 9 箇月 分の実績を 1 2 箇月に推計換 算したもの	○	平成 2 7 年度のオープン後、イベン トの開催やPRの効果等により、集 客につながった。	まめなけ市場、商店街にぎわい創出、泊 2 区と の連携による交流活動の促進を積極的に行う。 (年間推計)				
512 商業機能の維持・ 向上	商工観光課	新規店舗数〔累計〕	店舗	(H27) 1	5	10	6	H27比較：＋5店舗 (＋500.0%) (H29.10.01現在)	○	商業等魅力アップ事業の効果もあり 、新規開店の意欲が醸成された。 (ヒュッゲ、結、桂、Doyo、カッパ、美 代)	町の「がんばる事業者応援事業」並びに県の 「がんばる商店街応援事業」の活用により、中 心市街地活性化の機運醸成を図る。				
		まめなけ市場利用者 〔年間〕	人	(H27 年間推計) 38,400	72,000	80,000	32,523	H27を基準値とする。 H27比較：▲5,877人 (▲15.3%) ※基準値は、H 2 7 の 9 箇月 分の実績を 1 2 箇月に推計換 算したもの	▲	常駐して店を運営する人員がおら ず、諸課題の解決ができていない。	平成 2 9 年度より店長を含めコーディネートを 行う人員を 2 名配置し、販促活動に従事する。 (年間推計)				
513 回遊性の向上と街 並みの形成	商工観光課	地域による緑化修景活 動協力軒数〔累計〕	軒	15	30	50	18	H26比較：＋3軒 (＋20.0%) (H29.10.01現在)	△	－	引き続き、協力軒数確保に向け、事業を展開す る。				
514 文化・福祉等の都 市機能の集積	住民・子ど も課 教育委員会 商工観光課 企画調整課	児童館や図書館での交 流イベント開催数〔年 間〕	回	30	35	40	63	H26比較：＋33回 (＋110.0%) (最終目標達成)	◎	新図書館となり、イベントや事業を 増加したため。	引き続き、積極的な事業実施を行う。				
		五叉路クロスファイブ でのイベント開催数 〔年間〕	回	(H27) 5	25	35	10	H27を基準値とする。 H27比較：＋5回 (＋100.0%)	△	施設の指定管理を行う商工会と連携 をとり積極的にイベントを開催し た。	指定管理料にイベントの開催費用を増額し、五 叉路そのものの賑わい創出に加え、まめなけ市 場の集客向上にもつながるイベントを企画す る。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 （基準）	H 3 2 （中間）	H 3 7 （最終）	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				H 3 2 （中間）	H 3 7 （最終）	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等		改善した（しない）理由等					今後の展開・方針
521 情報発信体制の強化	企画調整課 地域振興課	【総合戦略】 町の対外的な認知度・イメージが高まっていると感じる割合	%	—	80.0	90.0	33.1	基準値とする。 （アンケート調査）	※	—	各種施策を適時に実施していくことで、さらに対外的な認知度及びイメージを向上させる。				
522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	地域振興課	【総合戦略】 空き家コンシェルジュによる移住斡旋・サポート件数〔年間〕	件	2	30	60	4	H26比較：＋2件 （＋100.0%）	△	各地区に1名ずつ空き家コンシェルジュを配置しているが、熱心さに温度差がある。	定期的な会議、情報共有を行うとともに。民間他団体（朝日町空き家再生プロジェクト等）と空き家コンシェルジュとの連携を図っていく。 （平成 2 9 年度実績（上半期）：2件）				
523 空き家利活用の促進	地域振興課	【総合戦略】 空き家マッチング件数〔累計〕	件	19	70	130	53	H26比較：＋34件 （＋178.9%） （H29.10.01現在）	△	平成 2 9 年度は、前年度マッチング件数 1 3 件を既に超えており、好調である。固定資産税の納税通知書に空き家情報を求めるチラシを同封したこと、移住定住相談員の設置などにより成果が現れたと認識している。	空き家情報のさらなる掘り起こしを図る。 空き家バンクの情報を充実させる。 （極力、賃貸・売買希望金額を明示する等）				
524 地域の受入れ体制の充実	商工観光課 総務政策課 地域振興課	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者数〔年間〕	人	(H27) 1,327	2,700	3,300	1,852	H27を基準値とする。 H27比較：＋525人 （＋39.6%）	△	開業 2 年目を迎え、初めて 1 年通して営業したため。 今後、年間利用者数で成果検証する。	施設をより利用しやすいよう、指定管理者である笹川自治振興会と協議し、利用者増のため取り組んでいる。 （平成 2 9 年度実績（上半期）：901人）				
		【総合戦略】 地域おこし協力隊の定着人数〔累計〕	人	—	4	10	—	※地域おこし協力隊が定着することとなるのは、平成 3 0 年度からである。	※	地域のニーズを的確に捉え、積極的に募集を行っている。	今後、地域おこし協力隊が就業し続けられるサポート体制を確立する。 また、住み続けられる家屋の確保に努める。				
525 移住・定住に係る経済的支援の充実 （定住サポート事業の推進）	建設課	住宅取得奨励金新規交付数〔年間〕	件	30	30	30	33	H26比較：＋3件 （＋10.0%）	◎	—	引き続き制度の普及、啓発に努める。				
		民間賃貸住宅家賃補助件数〔年間〕	世帯	(H27) 4	32	42	6	H27を基準値とする。 H27比較：＋2件 （＋50.0%）	△	町内在住者・事業所負担等は、非対象であるため、前回値より減となった。	制度の普及に努めるが、当面は動向を注視したい。				
526 移り住みたくなる環境整備	地域振興課	長中期移住体験施設利用世帯数〔累計〕	世帯	—	6	16	0	—	※	平成 2 8 年度中に、移住お試し住宅を整備し、運用は平成 2 9 年度から。	空き家を活用した U I J ターン向け貸付住宅を整備する。				
		【総合戦略】 空き家を活用した移住お試しモデル住宅の整備・支援数〔累計〕	棟	—	6	10	1	基準値とする。 （まちなか住宅整備）	※	平成 2 8 年度中に 1 棟整備	うみ部、やま部についても引き続き整備を進めていく。（平成 2 9 年度中に 2 棟整備予定）				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度・平成29年度分析（平成29年10月1日現在、平成28年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等		改善した（しない）理由等					今後の展開・方針
531 コミュニティ活動 の活性化	総務政策課	【総合戦略】 自治振興会提案・実施 件数〔累計〕	件	2	20	20	7	H26比較：＋5件 （＋250.0％）	△	平成27年度は全地区自治振興会共 通で、各地区をPRするポスターを 作成した。 平成28年度はこのような各地区共 通の取り組みが行われなかった。	コミュニティ活動の活発さがより直接的に目 に見える事業になるよう、各地区と連携、また助 言していく。				
532 コミュニティ活動 施設の整備（生 活・福祉サービス 機能の確保）	総務政策課	【総合戦略】 地域振興施設利用者数 〔年間〕	人	54,088	60,000	60,000	51,817	H26比較：▲2,271人 （▲4.2％）	▲	基準値は下回っているものの、各種 団体及び町行事において、施設を活 用する機会が増えてきている。	地区間での施設利用差もあることから、地区の 活動促進に併せて施設利用を促し、利活用の底 上げに繋げる。				
		地域振興施設利用日数 〔年間〕	日	210	250	250	223	H26比較：＋13日 （＋6.2％）	△	旧境公民館利用者が関の館を利用す るようになったため。 各団体が継続的に活動しているた め。	地区間での施設利用差もあることから、地区の 活動促進に併せて施設利用を促し、利活用の底 上げに繋げる。				
611 防災拠点の機能強 化と防災設備の充 実	総務政策課 建設課	地域防災資機材備蓄率	％	—	100.0	100.0	—	—	※	備蓄率の算出方法について検討中 である。	自主防災組織による資機材整備はほぼ終えてお り、今後は地区・広域避難場所の備蓄のあり方 について（役場での一括管理も含めて）検討す る必要がある。				
		公共施設（防災拠点） 耐震化率	％	86.0	90.0	100.0	83.3	H26比較：▲2.7	▲	調査対象施設の基準を見直した結 果、対象施設の全数が減少したこと に伴い、耐震化されていない棟数の 割合が増えたもの。	消防署の新築移転、境公民館、あさひ福祉セン ターの取り壊しなどにより、平成29年度以 降、耐震化率の向上が見込まれる。				
		住宅の耐震化率	％	51.0	70.0	85.0	55.0	H26比較：＋4.0	△	耐震診断補助金制度の周知による。	耐震改修の費用の問題や比較的災害意識が低い と思われることから、制度の普及に努める。				
612 防災教育・訓練の 充実、防災情報の 発信体制強化	総務政策課	家庭での非常用備蓄率	％	—	30.0	50.0	—	—	※	家庭での非常用備蓄率の算出方法に ついて検討中である。	出前講座や広報、防災訓練等を通じて家庭での 備蓄を促す。				
		防災訓練参加者数〔年 間〕	人	700	800	1,000	796	H26比較：＋96人 （＋13.7％）	△	訓練を実施する自主防災組織が増加 したため。 町総合防災訓練(350)、坊防災訓練 (30)、舟川新防災訓練(50)、笹川防 災訓練(30)、高畠防災訓練(50)、桜 町防災訓練(150)大家庄防災訓練 (56)、南保越防災訓練(50)長野防災	町総合防災訓練については、より実践的な内容 とし、参加を促す対応を取りたい。自主防災組 織での防災訓練の実施についても積極的に働き かけていく。				
613 危機管理・防災体 制の強化	総務政策課	自主防災組織数〔累 計〕	組織	86	88	90	86	現状維持	—	特段町内会に対して組織立ち上げを 促進していないため。	防災訓練等の活動で自主防災の意識を高めてい く。				
		災害協定締結件数〔累 計〕	件	20	25	30	26	H26比較：＋6件 （＋30.0％）	○	自治体との災害協定を初めて締結し た。（長野県白馬村、北海道東川 町） 福祉避難所に関する災害協定を締結 した。	引き続き災害協定の締結を進めていく。				
614 治山治水対策の推 進	農林水産課 建設課	治山事業新規地区件数 〔累計〕	件	(H27) 2	5	10	2	H27を基準値とする。 H27比較：±0人 （±0.0％）	—	平成28年度は、施工箇所要望が無 かった。	事業実施の際は、地元に協力を求め、事業進捗 を図る。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
621 火災予防の推進	消防署	住宅用火災警報器設置率	%	89.0	95.0	100.0	91.2	H26比較：+2.2	△	団員による未設置宅調査、各種PR等により改善してきている。	一層の普及促進PR、各種イベント等における広報活動を実施する。				
622 消防力の強化	消防署	防火水槽数〔累計〕	基	73	78	83	75	H26比較：+2基 (+2.7%)	△	住民の要望に基づき、計画どおり整備している。	毎年増設し、水利の充実強化を図る。				
623 地域消防体制の充実	消防署	消防団員数	人	267	270	273	263	H26比較：▲4人 (▲1.5%) (H29.10.01現在)	▲	団員の高年齢化に伴う退団者の増加、若年層人口の減少、被雇用者が占める割合の増加などが考えられる。	消防団サポート事業等、町全体で消防団を応援する体制づくりを進めることで、消防団員の士気の高揚と新規入団者の確保を図る。また、女性が入団しやすい環境を整備する。				
624 救急救命体制の充実	消防署	救急救命講習受講者数〔年間〕	人	955	980	1,000	633	H26比較：▲322人 (▲33.7%)	▲	講習依頼数減少により、受講者数が減少した。 受講済みの企業、各町内会からの依頼が減少したものと考えられる。	応急手当の重要性は、全国的な災害等により、住民に広く認識されつつある。今後は、受講者の裾野を広げるため、少人数でも気軽に受講出来る会場の整備、消防からの一般公募による普通救命講習を開催し、受講者数の増加を図る。				
631 防犯対策の強化	総務政策課	青色防犯パトロール回数〔年間〕	回	666	670	680	661	H26比較：▲5回 (▲0.8%)	▲	天候の状況により多少の減少があった。	今後も年間を通じて週1回以上のパトロールを実施する。				
		防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	6	H26比較：+4台 (+200.0%)	△	H 2 7：3基（泊1・2・3区） H 2 8：1基（泊1区）	町単独による設置補助を継続していく。（1台分）				
632 交通安全対策の充実	総務政策課	交通事故発生件数〔年間〕	件	25	20	15	19	H26比較：▲6件 (▲24.0%)	○	交通事故件数が減少したが、高齢者が絡む事故の割合は増えている。	高齢者の交通事故は増加傾向にあり、引き続き啓発に努める。				
		高齢者交通安全教室参加者数〔年間〕	人	495	500	500	360	H26比較：▲135人 (▲27.3%)	▲	教室開催回数の増減はないが、各教室の1回あたりの参加者数が減少した。	高齢者の交通事故は増加傾向にあり、引き続き啓発に努めるとともに、教室の実施内容に工夫を凝らすなど効果的な啓発活動を行う。 また、高齢者運転免許証返納制度のさらなる活用を図る。				
633 消費者行政の充実	住民・子ども課	消費生活センターへの相談件数〔年間〕	件	47	40	30	40	H26比較：▲7件 (▲14.9%) (中間目標達成)	○	啓発に努めた結果による。	消費生活センターの認知度を高め、未然に消費者トラブルを防ぐとともに、関係機関と連携し、消費者力の向上を図る。				
641 対策体制の強化	農林水産課	鳥獣被害対策実施隊員数〔累計〕	人	38	80	100	55	H26比較：+17人 (+44.7%)	△	農作物を地域で守ろうとする住民が増加したため。	引き続き、地元への説明を行い、協力を求める。				
642 防除施設の整備・管理	農林水産課	電気柵の設置延長〔累計〕	m	30,000	33,000	33,000	30,000	現状維持	—	機能向上型の設置を検討するため従来型は現状のままとなった。	機能向上型電気柵に移行していく。	30,000	30,000	機能向上型電気柵に移行していくため基準値のままとする。	
		機能向上型電気柵の設置延長〔累計〕	m	(H27) 330	5,000	10,000	1,100	H27を基準値とする。 H27比較：+770m (+233.3%)	△	機能向上型電気柵を試験的に導入した。	地元要望に対し、随時設置していきたい。	25,400	27,400	設置できない箇所を除き、全延長を機能向上型電気柵に更新するため	平成33年度までに施工する総延長

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度・平成29年度分析（平成29年10月1日現在、平成28年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等		改善した（しない）理由等					今後の展開・方針
643 野生生物との共生	農林水産課	食品加工施設設置数 〔累計〕	箇所	0	0	1	0	—	—	食品加工等の人材確保が難しい。	人材や機材、販路等を見極め、設置の検討を行いたい。				
711 都市計画	建設課		—	—	—	—	—								
712 都市計画道路	建設課	都市計画道路の整備延長	km	9.0	9.6	10.0	9.0	現状維持	—	泊駅南土地区画整理と合わせ事業化に向け、関係機関と協議中である。	泊駅南土地区画整理と合わせ事業化に向け、関係機関との協議を進める。				
		都市計画道路の整備率	%	66.0	68.0	70.0	66.0	現状維持	—	同上	同上				
		駅南駐車場の整備台数	台	—	20	20	—	—	※	同上	同上				
713 土地区画整理事業	建設課	泊駅南地区土地区画整理事業の整備済面積	ha	—	10.7	10.7	—	—	※	事業化に向け、関係機関と協議中である。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。				
721 幹線町道の改良	建設課	幹線町道の整備率	%	87.0	89.0	91.0	87.2	H26比較：＋0.2km （＋0.2％）	△	町道殿町細野線等の整備により進捗した。	町道殿町細野線、町道大家庄藤塚線の拡幅改良整備を進める。				
722 通学路等への安全施設の整備	建設課	県道金山古黒部線の歩道新設延長	km	1.0	1.5	2.0	1.0	現状維持	—	工事に着手しているが、供用開始に至っていない。	窪田地内における整備を進める。				
723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	町道橋梁の再点検	橋	20	20	20	20	現状維持 （最終目標達成）	◎	20橋梁の再点検を行い、長寿命化計画の見直しを行った。	平成33年度に再点検を行うと伴に、橋梁の長寿命化対策工事を順次進める。				
724 広域道路ネットワークの促進	建設課	県道（魚津朝日間湾岸道路）の整備延長	km	1.6	1.8	2.0	1.9	H26比較：＋0.3km （＋18.8％） （中間目標達成）	○	県道入善朝日線（元屋敷地内）の整備が進捗したため。	元屋敷から宮崎地内に向け、整備を進める。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
725 除雪・消雪対策の 推進	建設課	県道、町道の消雪施設 新設延長	km	57.9	61.2	64.5	58.7	H26比較：＋0.8km （＋1.4％）	△	町道沼保宮本町線、三浦町連絡線等 の整備により進捗した。	町道月山草野幹線、町道泊桜町線の整備を進め る。				
726 公共交通の充実	企画調整課	【総合戦略】 まちバス利用者数〔年間〕	人	26,097	30,000	35,000	33,222	H26比較：＋7,125人 （＋27.3％） （中間目標達成）	○	ダイヤ及び路線の見直し等により、 利用者の利便性向上に努めたため。	利用者の意見を取り入れながら、更なる利便性 の向上を図る。	34,000	35,000	まちバス利用者が計画 以上に伸びていること から、中間目標を上方 修正するもの。	人口減少予測からの利 用者逓減と利用促進策 の実施による増加見込 を加味して積算した。
		泊駅乗降者数〔年間〕	人	547,500	547,500	575,000	522,861	H26比較：▲24,639人 （▲4.5％）	▲	平成 2 7 年度実績より改善したもの の、駅利用促進策、北陸新幹線開通 が利用者増に繋がっていないため。	一層の利便性の向上に向け、富山県及びあいの 風とやま鉄道に働きかけるとともに、関係機関 との連携を密にしながら、駅利活用事業を推進 する。				
731 地域資源を活かし た公園整備	建設課	都市公園面積（都市計 画区域内 1 人当たり）	㎡	9.9	12.3	12.8	10.4	H26比較：＋0.5㎡ （＋5.1％）	△	人口減に伴い、1 人当たり面積が増 加したため。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。 適正な維持管理に努める。				
732 簡易水道施設の整 備・維持管理	建設課	水道普及率	％	73.4	75.0	78.0	71.4	H26比較：▲2.0	▲	人口減少に伴い、簡易水道人口の減 少しているため。	簡易水道施設の整備及び適正な維持管理によ り、加入促進を図る。				
		老朽施設（配管）の整 備率	％	5.0	10.0	15.0	7.0	H26比較：＋2.0	△	大家庄簡易水道組合において、老朽 施設を一部更新した。	今後も、各簡易水道組合と一体となって、老朽 施設の更新に努めていく。				
733 公共下水道事業の 推進	建設課	汚水処理人口普及率 （公共下水＋合併処 理）	％	77.1	90.0	100.0	81.8	H26比較：＋4.7	△	※計画的に整備を進めている。	未普及地域の下水道整備を今後も進めていく。				
		下水道接続率（水洗化 率）	％	71.5	80.0	90.0	71.3	H26比較：▲0.2	▲	未普及地域の下水道整備により、下 水道使用可能人口が増えたため。	未普及地域の下水道整備を進めているところ であり、供用区域において早期接続の促進してい く。				
741 循環型社会の構築 （ごみの減量化・ 資源化、ごみ関連 施設整備）	住民・子ど も課	1 人当たりごみ排出量	g/人・日	980	950	910	970	H26比較：▲10g/人・日 （▲1.0％）	△	リサイクルとして排出されるものが 増加しているため。	3 R 活動を推進し、排出量の削減を図る。				
		資源化率（リサイクル 率）〔年間〕	％	12.5	12.8	13.0	11.7	H26比較：▲0.8	▲	新川広域圏事務組合においてリサイ クル業者による資源物回収を実施し たため。	資源物を出しやすい環境を整えるため、3 箇所 目の資源物回収広場を新設した。 今後も、リサイクルの広報、啓発に努める。				
742 公害防止・地球温 暖化対策の推進	住民・子ど も課	町施設における再生可 能エネルギー設備等導 入施設数〔累計〕	施設	6	7	8	6	現状維持	—	らくち～の（太陽光、風力） さみさと小学校（太陽光） あさひ野小学校（太陽光） 朝日中学校（太陽光） あさひ総合病院（太陽光） いちご保育園（風力）	ＣＯ２削減効果や経済性等を考慮して、設置で きる施設の検討を行う。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
743 環境美化の促進	住民・子ども課	住民による環境美化活動数〔年間〕	件	148	150	150	141	H26比較：▲7件 （▲4.7%） (H29.10.01現在)	▲	町民総ぐるみ清掃デーや町内会清掃活動を実施している。	継続的に美化活動が行えるよう、支援を行うとともに、新たな取組みの啓発を行う。				
744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	老朽危険家屋等除却件数〔累計〕	件	9	20	30	11	H26比較：＋2件 （＋22.2%）	△	実績による増	自主的な解体撤去を促しつつも、制度の周知を図る。				
751 広報・広聴の充実、情報化の推進	企画調整課	町ホームページアクセス数〔年間〕	件	49,331	60,000	70,000	87,499	H26比較：＋38,168件 （＋77.4%） （最終目標達成）	◎	平成27年12月に町ホームページをリニューアルしたこと、及び掲載情報の充実に伴い、アクセス数が増加した。 また、リニューアル後の定期的な閲覧者数の増、平成28年8月より開始した町公式フェイスブックの閲覧も増加要因と考える。	より見やすいホームページの運営、町公式フェイスブックとの連携によるアクセス数の増加に努める。				
752 行政と町民の協働・連携の推進	企画調整課 総務政策課	【総合戦略】 再生会議によるまちづくり提案事業化件数〔累計〕	件	(H27) 7	10	20	13	H27を基準値とする。 H27比較：＋6件 （＋85.7%） （中間目標達成）	○	H 2 7：働くお母さん、UIター ン、起業者への補助見直し、6次産 業化、泊駅・越中宮崎駅、観光客を 迎える環境整備、プロジェクトチ ーム H 2 8：出前授業、写真コンテ スト、駅前拠点施設、お試し住宅、漫 画プロジェクト、移住体験ツアー	提言事業を単に提案に終わらせることなく、再生 会議（民間）が取り組むものも含め、有益な 事業を継続していく。				
		【総合戦略】 ふるさと応援団人材バ ンク登録者数〔累計〕	件	—	40	60	—	※平成29年度に人材 バンク体制を確立し、 運用する。	※	—	体制づくりと併せ、活用策も詰めていく。				
		出前講座実施回数〔年 間〕	回	10	15	20	4	H26比較：▲6回 （▲60.0%）	×	出前講座のメニューが固定化（消 防・防災）されている。メニューの 見直しを各課に対して行ったが、大 幅な刷新ができなかった。	広報・町ホームページ、町公式フェイスブック 等の媒体での周知の外、改めて自治振興会にも 紹介する。				
		タウンミーティング実 施回数〔年間〕	回	10	15	20	5	H26比較：▲5回 （▲50.0%）	×	タウンミーティングの認知度が低いた め。	同上				
761 行政改革の推進	総務政策課	町職員数	人	336 （うちあ さひ総合 病院 149）	350 （うちあ さひ総合 病院 164）	364 （うちあ さひ総合 病院 179）	333 （うちあ さひ総合 病院 151）	H26比較：▲3人 （▲0.9%） （うちあさひ総合病院 ＋2人（＋1.3%））	▲	あさひ総合病院職員（特に看護師） を募集しても集まらない。	定期的に看護学校を訪問したり、年に複数回の 採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度 の拡充など、受験者拡大を図る。				
762 職員の人材育成	総務政策課	職員研修延べ受講者数 〔年間〕	人	516	570	620	798	H26比較：＋282人 （＋54.7%）	◎	民間企業との交流人事、北海道東川 町、長野県白馬村への研修など、新 しい取り組みを実施し、人材育成に 努めた。	平成29年度についても引き続き、多方面に実 施できるよう研修の強化を図る。				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

主要施策	担当部署	成 果 指 標 等										成 果 指 標 修 正 案			
		項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度・平成 2 9 年度分析（平成 2 9 年 1 0 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	修正理由	積算根拠等	
							成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針					
763 健全財政	財務課	自主財源比率	%	38.0	38.9	38.4	41.4	H26比較：+3.4	※	町税や財産収入等の自主財源が増加したため。	引き続き、町有地の処分やふるさと納税を推進するとともに、徴収率を向上させ、税収の確保に努める。				
		税収納率	%	84.9	87.9	90.8	85.2	H26比較：+0.3	△	新幹線関係償却資産税開始により調定額が上昇した事による影響を含む。	徴収率を向上させ、税収の確保に努める。				
764 公共施設の適正管理・適正配置	財務課	指定管理公共施設数 [累計]	施設	19	21	22	21	H26比較：+2施設 （+10.5%） （中間目標達成）	○	平成 2 7 年度 朝日町ふるさと移住体験施設（笹川自治振興会） 五差路周辺複合施設（朝日町商工会）	公共施設の新設に併せ、管理体制を検討する。				
765 広域行政の推進	企画調整課 健康課 消防署		—	—	—	—	—								

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

基 本 目 標	成 果 指 標 等									成 果 指 標 修 正 案			
	総合戦略 数値目標	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (目標)	－ (－)	平成28年度・平成29年度分析（平成29年10月1日現在、平成28年度実績）				H 3 2 (目標)	－ (－)	修正理由	積算根拠等
						成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針				
1 町に仕事をつくる、町の 価値を生み出す	新規雇用創出者数 〔累計〕	人	25	35		20	H26比較：▲5人 (▲20.0%)	▲	減少したが、申請漏れによる減が推測される。	事業者廻りと事業PRによる把握強化を図る。			
	就業者数	人	4,606	4,600		—	—	※	※経済センサス（4年に1度実施）	既存事業者の存続支援及び企業誘致による増を図る。			
	宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000		62,180	H26比較：▲2,820人 (▲4.3%)	▲	大規模施設でダウンしたことと、白馬岳の登山ルート変更に伴い、登山者が激減したことによる。	出向宣伝やPR活動の強化を図る。 観光協会に宿泊部会を設置し、強化を図る。			
2 町への人の流れをつく る、町に人を呼び込む	若者の転入者数 〔年間〕（20～ 39歳を対象）	人	99	120		90	H26比較：▲9人 (▲9.1%)	▲		町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人との絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。			
	転出超過者数〔年間〕	人	103	70		138	H26比較：+35人 (+34.0%)	▲		同上			
3 若者の結婚・出産・子育てを応援する	家族の役割として 「子どもを産み育てること」が重要 だと思う若者の割合	人	36.0	40.0		7.6	H26比較：▲28.4 (アンケート調査)	×	アンケートの結果、1位が「生活面で互いに協力し助け合う」、2位が「経済的に支え合う」、3位が「休息や心の安らぎを得る」で、「子どもを生み育てる」は4位であった。 基準値は内閣府の「家族と地域における子育てに関する意識調査」で、子育て面を前面に押す調査。 朝日町では、生活面及び経済面の安心感・土台を確立意向が強く、その基盤に立脚したうえで子育ての大切さがあると考察する。	「子どもを産み育てる」にあたり、より安心感を実感できる施策を充実させる必要がある。			
4 時代に合った地域づくりを進める	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合	%	—	75.0		72.6	基準値とする。 (アンケート調査)	※	—	アンケート結果を踏まえ、住み続けたいと望む人の全てが住み続けることができると感じることを目標としていく。			
	地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0		49.4	H26比較：▲5.5 (アンケート調査)	▲	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山等と通してふるさと教育の推進を図る。			